

令和7年 11 月5日(水)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 塩崎・立石

▽直通 06-6946-2606

令和 7 年

年末一時金要求・妥結状況

第 1 報

◇ 要求額 765, 122円(327 組合)
◇ 回答額 728, 235円(283 組合)
◇ 妥結額 728, 308円(281 組合)

※令和7年 10 月 22 日までに組合から回答のあった額の単純平均です。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課が、10月22日にまとめた府内の年末一時金要求・回答・妥結状況は以下のとおりです。【単純平均(1組合あたり平均)】

◇ 要求・回答・妥結額の水準

区 分	令和7年 (第1報・10月22日集計)	令和6年 (第1報・10月22日集計)
要 求	(327 組合) 765, 122円	(278 組合) 755, 621円
回 答	(283 組合) 728, 235円	(264 組合) 726, 455円
うち、妥結	(281 組合) 728, 308円	(263 組合) 726, 792円

◇ 企業規模(従業員数)別の回答・妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計 組合数	回答額(円)	うち、妥結	
				集計組合数	妥結額(円)
299人 以下の 内訳	29人以下	18	541, 619	18	541, 619
	30～99人	28	504, 333	28	504, 333
	100～299人	53	661, 718	52	656, 445
299人以下		99	595, 369	98	591, 894
300～999人		74	737, 549	74	737, 549
1, 000人以上		110	841, 548	109	844, 681

◇ 産業別の要求・回答・妥結状況【単純平均】

全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合 (組合)	要求額 (円)	回答組合 (組合)	回答額 (円)	妥結組合 (組合)	妥結額 (円)
	327	765,122	283	728,235	281	728,308
製造業計	187	793,315	193	773,429	192	772,582
食料品・たばこ	16	751,203	16	686,944	16	686,944
繊維、衣服	4	834,500	3	862,245	3	862,245
木材、家具・装備品	1	767,963	1	767,963	1	767,963
パルプ・紙・紙加工品	9	774,136	7	708,673	7	708,673
印刷・同関連	2	526,923	2	511,923	2	511,923
化学	11	923,999	20	852,172	20	852,172
石油・石炭製品						
プラスチック製品	2	727,802	2	715,302	2	715,302
ゴム、皮革製品	3	738,630	4	675,087	4	675,087
窯業・土石製品	9	944,444	3	715,000	3	715,000
鉄鋼	21	864,775	32	829,292	32	829,292
非鉄金属	6	755,868	8	766,068	8	766,068
金属製品	29	659,257	25	597,412	25	597,412
機械器具	48	841,956	37	810,568	36	807,086
電子部品・デバイス	1	554,760				
電気機械器具	8	805,400	14	985,858	14	985,858
情報通信機械器具	1	486,177	1	486,177	1	486,177
輸送用機械器具	16	759,767	16	739,452	16	739,452
その他の製造			2	955,172	2	955,172
非製造業計	140	727,463	90	631,319	89	632,794
農林水産業						
鉱業・採石・砂利						
建設業	6	884,710	4	975,288	4	975,288
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	8	857,129	8	851,464	8	851,464
うち、通信・放送	8	857,129	8	851,464	8	851,464
うち、情報サービス						
うち、情報制作(出版等)						
運輸業・郵便業	75	722,966	37	587,158	36	589,579
うち、私鉄・バス等	6	814,096	12	666,911	12	666,911
うち、道路貨物輸送	58	672,015	20	506,498	19	506,840
うち、郵便業						
うち、その他	11	941,906	5	718,393	5	718,393
卸売・小売業	32	779,933	24	653,205	24	653,205
金融・保険、不動産、物品賃貸業	3	688,180	3	675,570	3	675,570
うち、金融・保険業	1	768,491	1	768,491	1	768,491
うち、不動産業	2	648,024	2	629,110	2	629,110
うち、物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業	1	1,060,000	1	1,060,000	1	1,060,000
飲食店、宿泊業						
生活関連サービス業、娯楽業	2	557,522	2	532,424	2	532,424
医療、福祉、教育、学習支援業	1	497,648	1	401,140	1	401,140
うち、教育・学習支援業	1	497,648	1	401,140	1	401,140
うち、医療・福祉						
複合サービス業、サービス業	12	480,168	10	415,134	10	415,134
うち、複合サービス事業	4	486,737	3	300,811	3	300,811
うち、自動車整備・機械修理	1	516,113	1	412,890	1	412,890
うち、賃貸・広告業			1	655,500	1	655,500
うち、その他	7	471,279	5	436,105	5	436,105

※集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないといわれることから、結果の利用にはご留意ください。

※要求組合数が、回答組合数または妥結組合数より少なくなっている業種がありますが、これは夏季及び年末一時金を年間一括で要求する方式を採用する組合があり、要求額の内訳が把握できなかったこと等によるものです。

【参考】

◇ 支給月数が算出可能(平均賃金額が明らか)な組合における妥結状況

区 分		平均賃金額	妥結額	支給月数
妥 結	単純平均	305, 174円	735, 940円	2. 41か月
	加重平均	324, 934円	826, 810円	2. 54か月

※本結果は、第1報時点で妥結済みの281組合のうち、平均賃金額も明らかな262組合を集計したものです。

◇ 同一組合における対前年比較

区 分		令和7年	令和6年	対前年比金額 (率)
妥 結	単純平均	741, 633円	722, 304円	19, 329円増 (2. 7%増)
	加重平均	835, 426円	807, 646円	27, 780円増 (3. 4%増)

※本結果は、第1報時点で妥結済みの281組合のうち、前年の妥結額も明らかな同一の250組合で比較したものです。なお、本結果の詳細については、詳細分析報告にて発表します。

集計方法について

単純平均＝各組合の妥結額の合計／各組合数の合計

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計／各組合の組合員数の合計

【今後のホームページでの公表予定】

第2報：11月中旬

最終報：12月下旬

詳細分析報告：1月中旬

◆大阪府労働環境課 ホームページ

調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

※右のQRコードからもご覧いただけます。

